

《6》職員座談会 オープンデータと新しい行政の形

【司会】 オープンデータと

いうと透明性・信頼性、協働、経済活性化という3つの意義があげられます。そのうち透明性・信頼性という点については、自治体として単に情報を公開するのではなくより積極的にとらえて、市民と行政が情報を共有し、安心やご理解をしていただくための新しい広報のあり方が大事だと思います。

広報はこれまで主に紙媒体によって行われてきましたが、紙媒体ではニーズの多様化や掲載できる情報量、そして行政情報自体も膨大になっている状況に対応しきれない面もあります。市民がほしい時にほしい情報を手に入れられる仕組みでなければ、本当の意味での透明性・信頼性にならないのではないのでしょうか。

その意味でオープンデータも広報行政と一体的に進めるべきと思いますが、今後の広報のあり方についていかがで

すか？

【太田】 広報課ではツイッターを利用していますが、イベント情報などをツイートすると、興味がある方にリツイート（注1）されて情報が拡散したり、個人のブログやまとめサイト（注2）の記事で取り上げられたりしています。また、横浜市ウェブサイトのRSS（注3）も同様で、ニュースサイトやソーシャルメディアでその情報が利用されています。

ツイッターやRSSで配信した情報が拡散しやすいのは、そういった人たちがインターネット上で再配布しやすい形で情報を配信しているから。だから、これからのインターネットを使った広報では、ツイッターでつぶやくとその情報はブログへのアップやリツイートされる。新着情報のRSSも同様で、ネット広報においてやるべきことは、再配布しやすいようにすることなんじゃないかと思う

んです。

これまでのウェブページは紙の延長という感じで、目次ページなんかを作って整理する、というようなことをしてきたのですが、最近は、ソーシャルメディアなど、様々な人がそれぞれの視点で、情報をピックアップして、共有している土壌がある。より効果的に市民の方に情報を届けるには、そういった人たちが共有しやすいように、配信の仕方そのものを変えなければならぬ。

紙とは違うインターネット広報というものを考えないといけないと思います。

【司会】 紙は、再利用を前提としてないけれども、ウェブで配信された情報は、見た人にどんどん編集、加工されて流通し、拡散していく。そのために、編集しやすい形式など提供の仕方が、抜本的に変わってくるということですね。

【太田】 紙媒体ではたたく

ん刷って配るところを、ウェブ上に出した情報は、再配布されて、スマートフォンや携帯など様々なデバイスで表示されること意識しなければならぬ。

【河合】 市のウェブページも見るとよと思う。かなざわ育なびnetも家族構成などによりトップの表示が変わるように、市ウェブページも家族構成やどこに住んでいるかなどによって、それに合わせてトップページのお知らせや新着情報の優先順位が変えられれば、膨大な情報の海の中をうまくナビゲートできるんじゃないか。広報よこはまも批判はあるけどやはり大事なツールで、ポリュームとしては一番読んでもらっているメディアだと思う。行政はいろいろな層に情報を伝えなければならぬので、ニーズの多様化という以前に、もともとありとあらゆる世代、職業などの人を対象としてい

太田 幸希
市民局広報課



河合 太一
中区課長補佐
(区政推進課広報相談係長)



る。16ページのタブロイドで全員を満足させるのは無理で、一部の人しか読んでないというの批判でなく、当然の姿なんじゃないかと思う。ターゲットごとに何をどう伝えていくが大事だし、オープンデータで言えば、所管課がもっているデータを広報部門、つまり伝える部署が使いやすいように常に用意しておくことで、情報がスムーズに流れようになると思う。

【司会】 あらゆる人に情報を伝えるためには、ネット広報などを使いながら、それぞれの人に合わせてカスタマイズできるように情報を出すということなんですね。

【太田】 行政がある程度カスタマイズするのもいいと思いますが、多種多様すぎるので、そこは民間のメディアにも助けていただきたいと思う。民間メディアは、個人のブロガーも含め、ある程度ターゲットを絞って情報を発信しているの、そういう人たちが情報を利用しやすくていきたい。

地理情報（GIS）の活用

【司会】 地理的な情報も、民間にも活用してもらうことで市民や民間との協働などの基

盤ともなりうると思います。

【岩下】 扱う情報によっては、個人情報が含まれていたデータの精度などの問題もあって、どこまで公開するか、という課題があります。国土地理院で既に公開しているものがあるので同様の方法で公開する、というのがよいかと思えます。提供ということでは、現在でも研究目的であれば提供して二次加工も可能な情報もあるので、その意味では、一部は公開可能なのではないかと私は思います。

【司会】 研究目的なら申請により利用可能ということですが、オープンデータの考え方は営利、非営利を問わず積極的に提供しよう、となるわけです。その点はどうですか。

【岩下】 行政のデータは委託で作っていることも多いんですが、その場合はデータの更新するにも受託業者が独自のツールを作って効率化したりしているの、業者としてはその部分は出したくない。そうするとそのデータを他の人が扱えないこともあって、利用できる部分が限られるかもしれない。

【新宅】 GISは情報技術課でも使っていますが、職員が少ない課だと使える人が在

籍しているときでないといけない。また、使える人が個人で活用したとしても、それを次の人に引き継げなくなってしまう。使い方の共有や使える人材の活用とかがうまくできるとよいと思う。

【司会】 操作の研修を受けても職場ではうまく使えなかったり、引き継げなかったりして、個人レベルで止まってしまうようですね。

【石井】 GISは特別なシステムというイメージがあって、自分の事業にだけ結び付くのかというのがわからないところもある。

今、起業支援、創業支援をしています。オープンデータの活用というところでは、構えてどう使うかという感じではなく、例えば自分の住まいの周辺何キロ以内に同業者がどれくらいいるのかとか、起業するときにはそれくらいは調べるもので、そういう時には行政のデータが使えたりしている。そういう意味でデータの活用はされていると思う。ただ、いろいろな情報がウェブページに載っているもどこに何があるのかが分かりにくいので、「自分のほしいデータはどこにあるのかからしない」とよく言われます。経済局のウェブページに

も、中小企業や製造業がどの辺に分布しているというデータもたくさん載っています。が、そのことを伝えてもそんなのあったの？といわれてしまう。

どこに何があるかもっとわかりやすく整理をされていて、なおかつPDFだとそこから自分で分析するのに使にくいので、まさにオープンデータのようにすることが、現場からも上がっている声です。

【太田】 何か創業しようというときに、この地域でどんな課題があつてお客さんがどれだけ来るかというのを調べたのに、市で持っている店舗情報などが利用できるようなって、例えば「この地域でネイルサロン」って入力すれば地図上に表示されたりすると役に立つかもしれない。

【石井】 20代の女性がどこにたくさん住んでいるのかとかの情報はわかれば、じゃあお客さんもいっぱい来るのかなとか、ぱつとわかる。

【太田】 マップデータとして緯度、経度も持っているのだから、一つの地図の中に集約することは可能はず。ただ、部署ごとにデータを持つてしまっていることや、せっかく情報は持っているても地図



新宅 史明
総務局危機管理室情報技術課



岩下 篤
環境創造局緑地保全推進課

に落とし込めてないものもたくさんあるということが課題だと思う。

【司会】 防災、減災関連データも、地域や事業者のニーズが高いと思います。総務局では、今年度、防災関連のデータのいくつかを公開しましたが、公開した経緯や公開してみてもうだったかを教えてください。

【新宅】 自由に使つてよいと言う形で公開しています。が、もともと避難所マップなど紙ベースで提供していたものを再利用しやすい形でデータを公開しました。(注4)

当初は防災アプリを自分たちで作ることも検討していましたが、ただ、そうすると作成費や維持費などが重くのしかかってくる。阪神大震災後にやったことに関しても、その後の維持費が大きくて、他の新しいことをするにも身動きが取れない、という状況にあった時に、再び大きな地震が起こったんです。維持費をかけられない一方で、データがほしいという事業者からの要望はあって、公開したらアプリの作成をやってくれるというところもあったので、じゃあ公開しよう、ということになったんです。

今回公開したデータは、ほ

とんどが危機管理室が管理しているデータだったということもあってすばやく動けましたが、所管でないデータについては、まだ対応できていないのが現状です。ただ、公開した結果1社がデータを使ってアプリを作ってくれたり、地域のコミュニティでのプレゼン資料にも使われたりしているの、そのうちいろんな人が使ってくれることを期待しています。

【司会】 今、本市のオープンデータの推進に関する指針を策定中で、全庁的にオープンデータを進めていきましょうとしています。が、今回のデータ提供は、最初の一步を踏み出したことでこれからの課題や効果が見えてくるという意味で、意義のあることだと思います。

オープンデータによる地域との情報共有

【司会】 横浜市は、市民参加や協働を80年代後半くらいからいろんな形で進めてきました。一方で、地域でガリバーマップなどをやっても、その結果を行政として分析したり把握したりすることができずに、地図に書かれてそれで終わりになっていたわけです。また、地域でワークショップ

などをやるときも、話し合う前提となる地域のデータを参加者と共有できていたかという点も必ずしもそうではなかったし、市民から出された情報を次の施策に反映できていたか、ということにおいても同様だと思います。

今、西区では地域に開かれた区役所を進めているということですが、地域の方と情報を共有し、また地域の方から得た情報をうまく施策や事業に生かしていくという点で感じていることを教えてください。

【十鳥】 私としては、データはやはり数字でしかないな、というのが常に思っているところです。

例えば、ある地域の高齢化率が低かったとしても、それはそのエリアに大きな独身寮があるからであって、単に高齢化率が低いといっても、そこにいる高齢者の数は多いということもある。でも、今までの行政の施策の進め方からすると、高齢化率が低いということを取りこぼしになってしまいうわけです。データを生きたものにするためには、生活実態とかを反映させていく

ということが、これから本当に大切になっていくと思う。西区では、統計データをベ

スとした上で、地域に足を運ぶ、まちの様子や区民の声を実際に見聞きし、情報を持っている福祉保健センターの専門職をはじめとする庁内の職員で、地域の課題を話し合い、それらをストックして次の施策につなげていこうとしている。

ただ、地域の人の生活は、福祉、防災、ごみ、というように縦割りになっているわけではなく、行政の中では縦割りに情報を持っていて共有されていない、というのが問題としてあると思います。

例えば、あるエリアの住環境と健康課題が密接に関連しているというような場合でも、そうした情報はハードのまちづくり担当と共有できていない。そういう情報が共有できれば、もっと生活をトータル的な面で見たまちづくりが出来るのと思うんですが、なかなか難しいな、と思うところもあります。

データがオープンになって、いろいろな主体の人がデータを活用しようとなった時に、そしてそれが地域にフィードバックできるものだったとした時に、区役所や行政が地域の実情を伝えていくという大事な役割を担っていくことになりました。行政の



十鳥 美津子
西区福祉保健センター福祉保健課



石井 夕美
経済局経営・創業支援課

職員として市民のニーズや地域の課題を伝えていくというのは、責任が大きいことだと思います。また同時に、庁内のデータ活用のスキルアップというのも大事だと思います。

ニーズにおつづけるか、言うことが大事になってくる。オープンデータの提供の仕組みが出来れば、職員の次の仕事は街に出ることなんだと思うんです。事前の情報収集はすごく楽になるわけだから、それで終わらずに街に出ることだ、と。

【司会】 地域で得た情報を庁内でシェアすること、そしてそれを地域にフィードバックする時にも、職員が職員の言葉でわかりやすく伝えていくことがすごく大事ですね。

オープンデータとビジネス

【司会】 企業や事業者の方

【河合】 オープンデータはあくまでツール、インフラであって、それをどう使うかということが今度は問われてくると思うんです。情報に対する感度とか組み合わせるセンスとか。オープンデータとしての仕組みを立ち上げてそれで終わりでは当然なくて、そこから先どう使っていくかということを各職員が磨いていくことが大事なんじゃないか。

たちとの連携は、地域の人たちと協働していくということとはまた違ったものがあると思います。ビジネスとしてオープンデータを活用していくという視点では、どう思いますか？

【石井】

十数年前に比べ、今はいろんなデータを重ね合わせるのが楽に、便利になっているし、今後オープンデータ化することですらに使いやすくなっていく。ということは、あとはどう使うか。データだけでなく実際に街に出て行って、実感レベルとデータをどう擦り合わせていって本当の

【石井】 オープンデータというのは無料のリソースであるわけです。ただで手に入る情報を使ってビジネスを生み出せるので、うまく活用すればこんなにいいリソースはない、是非活用してもらいたいということ、今年度女性の起業家支援のプログラムとしてオープンデータの活用を始めたわけです。ただ、初めての試みでもあったので、オープンデータを利用するかどうかという点が出てくるのかという点、最終的に4

つのアイデアが出てきて、郊外の団地の空き室を在宅ワークができる施設にして、そこにいけば家で仕事も出来るし、仕事自体もあるというものを作ろうというアイデアが出ました。あとはどうやってそれをビジネスとして成り立つものにもっていくか、という問題はありますが、社会的課題の解決という面では行政が事業をやった意味のあるものだと思います。

女性の視点からすると、もつと身の回りの、例えば子育てをしていて、地域での支え合いの仕組みがあるといったとか、PTAや学校生活をもつと楽しくしたいとか、引きこもっている子どもたちを元気にできないかとか、身近なところからアイデアが出てきて、大儲けしなくても良いから身近な問題を解決できるようなビジネスが出来ればいいな、という方が多いんですね。そんなところから生まれてくる小さなビジネスであつたとしても、数が集まれば横浜経済の活性化にもつながっていくと思いますし、労働力人口の減少といわれるなか、女性で出産を機に家庭に入ってしまったけれど、やっぱりまだ働きたい、自分の能力を生かしたいという気持ちを

もつていらつしやる方に、またもう一度社会に出て行く支援にもなると思う。小さなお子さんがいると再就職が難しいという現実もあつて、やむなく起業という道を選ばれた方もいらつしやいます。

【司会】

今回は、民間から転職して今は市職員である人が何人かいますが、ビジネスと行政データの活用という点でどう思いますか？

【太田】

オープンデータのいいところは、いろんなデータをこそつと集めて使えるように出来ること。別にアプリを作るといったIT業界だけでなく、データを集めて分析するとか。いろんな人にその情報を見てもらつて、そこに新たな情報を追加してもらつて、例えば、地図上にいろんな情報を載せたものを市が公開して、そこに地域住民の方がかんどん情報を追加していくとか、みなさんが利用しやすいように情報を用意すれ

ば、誰もがその情報を使っているんなアイデアでいるんなことが出来るんじゃないかと思えます。情報をみんなで見ればビジネスチャンスも、地域課題の解決も、お金にならないからお金になることまでいろいろなことが出来ると思う。

また、競合他社に自社の独自の技術などの情報を出したくないという点でも、業界の中で手をつないで、市民生活や利用者にプラスになることをやっていきましょう、という協定を結んでいくなどしないと、一社だけ情報を出してください、というのでは難しいと思う。

【岩下】市では測量をたくさんやっていますが、不動産会社がマンションなどを建てるときは、その会社が再度測量をやったりするわけです。

過去に市が測量したデータを提供できれば、その分のコストが下がって、市民にもより安い値段で不動産を提供できるんじゃないかと思う。

【新宅】自分は以前IT関連企業でソフト開発をしていました。企業が新しいビジネスを始めるときは、ソフトウェアの開発などする時は、シンクタンクのようなところからデータを買ったりしていま

す。今、市役所にいるとシンクタンクなどからよく照会が来るのをみて、こうやってデータをかき集めていたんだ、とわかった。照会には無償で回答する場面が多いんですが、そのデータをお金を払って買っていたのか、と。そう考えると、シンクタンクなどにはそれぞれデータを加工するノウハウがあるとは思いますが、行政がデータを公開してしまえばいいのではないかと思う。

今までは、市がデータを持っていて企業と一緒に何かをやって、結果を市が公開するとなっていた。これからは、こちらからデータをオープンにすることで、どうデータを使うかということに関しては、企業の独自のノウハウだったり知恵という部分が付け加えられていく、ということだと思う。例えば、防災の情報公開しておけば、この辺は木造住宅が多いから耐火性の高いものにしようとなつてその地域の耐火性が高まる、みたいに地域に跳ね返ってくるような新しい道筋が出来るのかなと思う。

【司会】オープンデータというのは、行政情報というものを住民の視点に立って考えるのと同時に、民間企業側に

も立って見直すといういい機会なのかもしれませんね。

オープンデータを進めていくには

【司会】オープンデータもGISも、聞いたことはあるけどどうやって活用しているかわからない、という職員も多いように思えます。どのように推進していけばいいと思いますか？

【太田】これからは再配布されることを前提に情報を作成していくということになるわけですが、自分が出した情報が最終的にどんな風に使われるのか、どういう活用をされるのかということ職員側があまり見えていない。出した情報によって、どういうことができるようになるということがもっと可視化されれば、職員側ももっと積極的になれると思う。

【河合】オープンデータで情報を出していくことは、個々の職員の意識の問題ではないと思う。単純に、行政の仕事の進め方のルールではない、と思うんですね。

この人は意識が高いからちゃんと出してくれるというのでは話にならなくて、ルールとして普通に仕事をしていると自動的にオープンデータ

になるようにしないといけないんだと思います。「オープンデータで出せる情報については基本的にオープンデータの形式で作成されて公開されているのが当たり前」になる必要があるべき姿なんだと思う。

また、オープンデータの活用という点では、役割分担をはっきりさせていかないとけない。先ほどの創業のためのマップシステムという話を例にすると、システムを作るのは誰で、コストは誰が担うのか。個々のニーズごとのサービスをすべて行政が作っていくのもちよつと変な感じがする。そういうニーズを掘り起こして、サービスを立ち上げるのが民間だと思う。

行政の仕事はまずオープンデータとして情報を出していくこととサービスを立ち上げる人の支援、ニーズとサービスを提供する人をつなぐようなことやっていく。そうすればいろんなことがうまくまわっていくと思う。

【新宅】GISのソフトやシステムが一部の限られたパソコンでなく、職員全員が使えるようになっていくといい。

【岩下】技術的には可能でも、それだけの情報を扱える



かも問題。職員によっては自分は苦手だからといって活用しない場合もある。

【司会】 今業務で使っているデータは、市民に公開する前提で作っていないことも多いと思います。公開前提でデータを作成していけば、いつでも公開できるようになるでしょう。ただ、オープンデータ化を始めるという時は、公開のための作業に時間がかかってしまうこともあると思います。

【十鳥】 今の時点でオープンデータを進めることのメリットというのは言いづらいと思う。GISに関しては、やはり特別なものという感じが職員の中で強いし、今の自分の仕事から見ると、今自分の仕事から見る限りコストに見合う効果が得られるのが見えにくい。みんなが使えるということに加え、みんなが入れた情報を共有することも重要だと思う。自分も持っている情報の範囲ならGISを使わなくても大丈夫と思ってるが、情報はリンクさせることでその価値が上がっていくと思う。実際に他の情報とリンクさせることで「ああ、こういうことと関連があったんだ」というような実験することで広まっているんじゃないかと思う。

私は経済局の社会起業家支援事業にプロボノ(注5)として参加したんですが、職員でなく一個人として横浜市の情報を集めようとしたら、本当に集めづらかった。周りのいた起業家と話しても、職員が思っている以上に行政の情報にはマーケティングの価値があるなと感じました。特に起業家にデータを活用してもらって社会的課題を解決してもらおうというのは、やっていかなければいけないことだと思う。

ただ、どんな情報に市場価値があるかは行政側ではわからない面もあるので、まずオープンにしていこうということでもやらないと進まないかな、と思う。もちろん行政の出す情報なので、個人情報保護などきちんと管理していかないといけない。

【河合】 オープンデータとして何を出していくかという議論で、止まってしまっている感じもする。ウェブページに出している以上そのデータには個人情報に関するものはないはずなので、オープンデータとして公開すればそれだけかなり変わってくると思う。その次の段階で、他に公開したほうがよさそうなのを丁寧に議論していけばよ

い。まだウェブページで公開していない中にも、宝の山のような情報もあると思う。そのような情報の公開には丁寧な議論が必要だが、すでにウェブページに掲載されているものは、形式だけ整えて公開すれば世の中大きく変わるのではないかな。

【太田】 公開という面では公開を前提にデータを作るという考えでよいが、オープンデータでもうひとつ課題なのは二次利用可能かどうか、ということ。そこが難しい。

【新宅】 市のウェブサイトには気象情報が載っているが、それは気象情報を提供する事業者などから市が購入して掲載しているもの。それを二次利用したいという事業者もいるが、市から提供することとは難しい。基本は公開で理由があれば非公開、というのがわかりやすい。

【司会】 現在策定している横浜市のオープンデータ推進指針では、ウェブに掲載されているものは原則としてオープンデータ化の対象としましょう、掲載されているものでも市民や事業者から提供されている情報については、個別に検討しましょう、という考え方を示しています。

【太田】 関係事業者には協

力を求めていかないといけない。だからこそ、どのように使われて、どんないいことがあるかをちゃんと伝えていかないとなかなか理解を得られないと思う。

オープンデータが進んで、都市計画とか高齢化などのデータとGISを使って未来の横浜市像みたいなものが作れると面白いと思う。そういうことができれば、情報を出していく大切さとかそれによって市がどう変わっていくか、その課題とかについて意見交換もできると思う。

行政が持っている情報は、一人の人間が世界とどう付き合っていくかという情報がいっぱいあると思うので、だからこそ、よりよい生活のためにはどんな情報を出して、それがやり取りされて、まちも市民の生活もよくなっているか、いいなと思います。

〈司会・編集部〉

【注1】 リツイート

ツイッター上で、他の誰かのツイートを再投稿(ツイート)する行為。リツイートされると、そのアカウントのフォロワー(アカウントをフォローしている人)に即時に情報が共有される。

【注2】 まとめサイト

個人の視点で、ニュースや話題などの情報を収集、編集したウェブページ。

【注3】 RSS

ウェブサイトの見出しや要約などをまとめて配信する技術。主にサイトの更新情報を配信するのに使われている。インターネット上の情報を効率よく収集するために、RSSを利用したツールやアプリケーションが多数ある。

【注4】 防災関連データ

地域防災拠点、津波避難施設、応急給水拠点、帰宅困難者一時滞在施設などの4つの項目について、施設名や所在地などのXML形式で提供している。
<http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/kikikanri/data/>

【注5】 プロボノ

ラテン語で「公共善のために」を意味する pro bono publico の略。各分野の専門家が、職業上持っている知識・スキルや経験を活かして社会貢献する活動を指す。